



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月28日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福谷 泰生 (TEL) 052-963-7501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	163,530	14.9	13,112	51.4	11,492	25.4	14,279	46.9	9,716	40.4	9,061	41.2
2026年3月期第1四半期	142,352	0.2	8,658	△14.0	9,165	△6.0	9,721	△14.9	6,920	△6.7	6,416	△5.3

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2027年3月期第1四半期	17,814	99.1	45.34		45.33	
2026年3月期第1四半期	8,945	△15.7	31.18		31.16	

(注) 調整後営業利益は、営業利益から、特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税 (平準化)、有給休暇引当を調整し算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2027年3月期第1四半期	905,876		525,311		484,157		53.4	
2026年3月期	856,380		513,457		472,565		55.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		24.00	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	305,000	7.2	21,000	13.7	18,700	1.0	22,000	12.0	14,000	8.2	70.05
通期	630,000	9.0	40,000	△4.9	40,100	0.5	42,000	△6.2	27,500	△15.7	137.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	217,243,845株	2026年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	17,389,501株	2026年3月期	17,390,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	199,854,334株	2026年3月期1Q	205,828,650株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足説明資料	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	売上収益	営業利益	調整後 営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当四半期	163,530	13,112	11,492	14,279	9,061
前年同四半期	142,352	8,658	9,165	9,721	6,416
前年同期差 (増減率)	21,177 (14.9%)	4,454 (51.4%)	2,327 (25.4%)	4,557 (46.9%)	2,644 (41.2%)

(注) 調整後営業利益は、営業利益から、特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整し算出しております。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、主要需要先である自動車関連の需要が低迷しているものの、産業機械の需要回復や半導体関連におけるAI用途の需要拡大を受けて受注が増加したことから、前年同期比211億77百万円増収の1,635億30百万円となりました。なお、売上収益の詳細はセグメントごとの経営成績をご覧ください。

主要原材料である鉄屑価格は、2026年3月以降に市況が高騰し高位で推移しました。ニッケル価格は、昨年度と比較すると高い水準で推移しました。原油・LNG市況は、中東情勢の緊迫化に伴う供給懸念などの地政学リスクの影響を受けながら推移しました。全般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。

この結果、当四半期における営業利益は、前年同期比44億54百万円増益の131億12百万円、税引前四半期利益は前年同期比45億57百万円増益の142億79百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比26億44百万円増益の90億61百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	売上収益			営業利益		
	前年同四半期	当四半期	前年同期差 (増減率)	前年同四半期	当四半期	前年同期差
特殊鋼鋼材	51,216	59,403	8,187 (16.0%)	2,596	3,155	558
機能材料・ 磁性材料	48,302	58,043	9,740 (20.2%)	3,057	5,790	2,733
自動車部品・ 産業機械部品	29,299	31,640	2,341 (8.0%)	1,446	2,879	1,432
エンジニアリング	6,815	7,254	438 (6.4%)	680	229	-451
流通・サービス	6,719	7,188	469 (7.0%)	851	1,054	202

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、自動車関連では日系自動車メーカーの需要が低迷しているものの産業機械関連の需要が回復基調となったことを受けて、数量は増加しました。また、工具鋼に関しては自動車関連の需要低迷を受けて数量は減少しました。この結果、当セグメントは、前年同期比で増収増益となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼は、半導体関連需要の増加に加えて、プラント向け拡販効果が発現してきたことにより受注数量に関しては前年対比増加しました。高合金に関しては、電機電子向けで需要が増加しました。磁石製品は、中国重希土類の輸出規制の強化に伴い、Dy(ジスプロシウム)、Tb(テルビウム)などの重希土類フリーが特徴である当社磁石への需要が上向いており、売上収益は増加しました。チタン製品は、医療関連において一部在庫調整が続いていることなどにより、売上収益は減少しました。この結果、当セグメントは、前年同期比で増収増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要増加を受け、売上収益は増加しました。精密鋳造品のターボ関連および型鍛造品の需要は前年並みとなりました。自由鍛造品は、航空機関連需要は堅調であり、船用バルブや重電関連の受注水準も高位を継続しております。半導体関連においては受注が急増しておりますが、掘削関連の受注は回復途上となっております。この結果、当セグメントは前年同期比で増収増益となりました。

エンジニアリング

鉄鋼用溶解設備および熱処理炉等の工事進捗等により、当セグメントは前年同期比で増収減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ494億96百万円増加し9,058億76百万円となりました。資産合計の増加の主な内訳は、棚卸資産の増加172億26百万円、その他の金融資産（非流動資産）の増加114億58百万円、営業債権及びその他の債権の増加109億58百万円、有形固定資産の増加44億22百万円であります。

資産合計の増加の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・棚卸資産、営業債権及びその他の債権は、原材料市況の上昇、堅調な需要への生産対応および売上増加等により増加しております。
- ・その他の金融資産（非流動資産）は、保有株式の時価の上昇等により増加しております。
- ・有形固定資産は、成長分野への戦略設備投資等により増加しております。

また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ118億53百万円増加し5,253億11百万円となりました。資本の増加の主な内訳は、その他の資本の構成要素の増加78億57百万円、利益剰余金の増加37億17百万円であります。

資本の増加の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・保有株式の時価の上昇等によりその他の資本の構成要素が増加しております。
- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益90億61百万円の計上等により利益剰余金は増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、中東情勢や米国における関税政策を含む通商政策、中国における輸出規制に伴う様々な影響が想定されます。これらの影響が、国際的なサプライチェーンの分断リスクを高める可能性があります。各国の物価変動による個人消費の変化や企業活動における生産、販売戦略への影響も懸念されます。さらに、金利政策や為替変動による世界経済への多様な影響によって不確実性が高まる状況となっています。これに加え、ウクライナ情勢や台湾を巡る米中対立など地政学リスクを内包した経営環境となっています。

当社の主要需要先である自動車関連の需要は、中国、ASEANを中心とした日系自動車メーカーのシェアの低迷などを受けて需要が減少しておりますが、産業機械関連の需要は回復してきました。半導体製造装置関連では、AI用途の需要拡大を受けて、ユーザーによる在庫積み増しの動きもあり受注が急拡大していくことが期待されます。自由鍛造品については、航空機関連、船舶用エンジンバルブ、重電関連の受注は引き続き堅調であることが期待され、自由鍛造品の半導体関連も需要が急増していることもあり、今後、自由鍛造品の売上収益が拡大していくことが期待されます。一方で、掘削関連の受注は回復途上ですが、原油市況の変動に伴い需要動向に変化が生じる可能性があります、その動向を注視してまいります。磁石製品に関しては、中国重希土類の輸出規制の強化に伴い、Dy（ジスプロシウム）、Tb（テルビウム）などの重希土類フリーが特徴である当社磁石への需要が上向いており、引き続き堅調に推移するものと考えております。

コスト面においては、引き続き徹底したコスト削減努力を継続するとともに、労務コストや物価などのコストプッシュに対し適正な価格転嫁を進めることにより適正マージンの確保に努めてまいります。

中長期的な取り組みとしては、成長市場製品の需要の捕捉、新たな顧客、次世代製品など新たな価値を提供していくための事業ポートフォリオの変革を遂行してまいります。設備投資においては、2024年度に半導体関連製品の需要に対応するため、知多第2工場（愛知県知多市）にVAR2基の導入を行っており、足元の半導体製造装置向けステンレス鋼の受注急増に対応してまいります。また、主機、補機、センサー用磁石については、重希土類フリー磁石など特長ある製品の需要増加に対応するため2026年4月に電動車駆動モータ用磁石製造ラインを新たに設置しました。足元では、航空・宇宙分野、エネルギー関連分野など、将来的な高合金の需要拡大を見据え、「高合金プロセス改革プロジェクト」として360億円規模の大型投資を進めております。今後も外部環境変化を踏まえつつ投資効果を精査し、中長期的な企業価値向上が見込める案件に投資を実行することで、事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。

当期の連結業績につきましては、前回（2026年5月15日）公表した業績予想から大きな乖離はないため、修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,072	66,467
営業債権及びその他の債権	158,935	169,893
契約資産	3,060	3,704
棚卸資産	211,501	228,728
その他の金融資産	1,276	1,224
その他の流動資産	9,442	10,225
流動資産合計	447,288	480,244
非流動資産		
有形固定資産	255,302	259,724
使用権資産	6,379	6,295
無形資産	8,632	9,031
投資不動産	4,258	4,228
持分法で会計処理されている投資	22,622	23,130
その他の金融資産	50,781	62,239
退職給付に係る資産	56,648	56,865
繰延税金資産	3,276	3,012
その他の非流動資産	1,190	1,103
非流動資産合計	409,091	425,632
資産合計	856,380	905,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,039	78,541
契約負債	15,020	14,904
社債及び借入金	71,751	111,286
リース負債	2,186	2,191
その他の金融負債	1,900	1,854
未払法人所得税	6,192	5,257
引当金	873	1,482
その他の流動負債	29,735	33,206
流動負債合計	199,699	248,723
非流動負債		
社債及び借入金	101,863	88,332
リース負債	5,960	5,830
その他の金融負債	648	640
退職給付に係る負債	13,559	13,491
引当金	5,426	4,413
繰延税金負債	13,661	16,544
その他の非流動負債	2,102	2,587
非流動負債合計	143,223	131,840
負債合計	342,922	380,564
資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,882	31,899
利益剰余金	360,715	364,433
自己株式	△18,610	△18,610
その他の資本の構成要素	61,405	69,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	472,565	484,157
非支配持分	40,892	41,154
資本合計	513,457	525,311
負債及び資本合計	856,380	905,876

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	142,352	163,530
売上原価	117,664	134,320
売上総利益	24,688	29,209
販売費及び一般管理費	15,849	17,145
その他の収益	—	1,048
その他の費用	180	—
営業利益	8,658	13,112
金融収益	1,129	878
金融費用	208	144
持分法による投資利益	142	432
税引前四半期利益	9,721	14,279
法人所得税費用	2,801	4,563
四半期利益	6,920	9,716
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,416	9,061
非支配持分	503	654
四半期利益	6,920	9,716
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.18	45.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.16	45.33

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	6,920	9,716
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,361	7,795
確定給付制度の再測定	49	△153
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	79
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,420	7,721
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△383	395
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△5	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△395	376
税引後その他の包括利益	2,025	8,098
四半期包括利益	8,945	17,814
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,468	16,982
非支配持分	477	832
四半期包括利益	8,945	17,814

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	51,216	48,302	29,299	6,815	6,719	142,352	—	142,352
セグメント間の売上収益	16,718	4,399	8,356	130	5,158	34,762	△34,762	—
合計	67,934	52,702	37,655	6,945	11,878	177,115	△34,762	142,352
セグメント利益	2,596	3,057	1,446	680	851	8,633	25	8,658

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	59,403	58,043	31,640	7,254	7,188	163,530	—	163,530
セグメント間の売上収益	21,247	5,553	9,177	420	5,771	42,170	△42,170	—
合計	80,650	63,596	40,818	7,674	12,960	205,700	△42,170	163,530
セグメント利益	3,155	5,790	2,879	229	1,054	13,109	3	13,112

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	7,477	8,090

(重要な後発事象)

(東北特殊鋼株式会社の連結子会社化について)

当社は、2026年5月15日に公表した、東北特殊鋼株式会社(以下「対象者」)を当社の完全子会社とすることを目的とした一連の取引である対象者に対する株式公開買付けが成立し、2026年7月6日に対象者株式を追加取得しました。この結果、当社の議決権比率は34.32%から57.93%に増加したため、対象者は当社の連結子会社となりました。

今後、対象者の株主を当社及び光通信グループ、岡谷鋼機株式会社、東京窯業株式会社のみとすることを目的としたスクイーズアウト手続の実施を予定しております。また、光通信グループ、岡谷鋼機株式会社、東京窯業株式会社とは、対象者による自己株式の取得について合意しております。これら一連の取引で、当社は対象者を完全子会社化する予定であります。

なお、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

企業結合の概要

(1)被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：東北特殊鋼株式会社

事業の内容：各種特殊鋼鋼材の製造、加工および販売

(2)取得日

2026年7月6日

(3)追加取得後の議決権比率

取得前 34.32%

取得後 57.93%

(4)企業結合を行った主な理由

連結子会社化することにより、対象者との連携の深化による更なるシナジーの発現最大化を目指します。具体的なシナジーは①EV向け・非自動車向け製品の共同開発、②一部製品の対象者への二次加工の移管、③当社のノウハウを活用したモノづくり力向上、④当社の自動車業界における顧客基盤やグローバル商社網を活用した対象者製品の拡販等の実現となります。これらにより、競争力の強化および収益性の向上を目指すことが可能となることから、本株式取得が当社および対象者の企業価値向上のために有益であるためであります。

(5)被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(6)取得対価

現金 7,873百万円

3. 補足説明資料

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	実績			27/3通期予想 (26/5/15公表)	
	前年同四半期 25/4-6	当四半期 26/4-6	前年同期差 (増減率)	通期 26/4-27/3	前期差 (増減率)
売上収益	142,352	163,530	21,177 (14.9%)	630,000	51,870 (9.0%)
営業利益	8,658	13,112	4,454 (51.4%)	40,000	-2,081 (-4.9%)
調整後営業利益 ※	9,165	11,492	2,327 (25.4%)	40,100	180 (0.5%)
税引前利益	9,721	14,279	4,557 (46.9%)	42,000	-2,756 (-6.2%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,416	9,061	2,644 (41.2%)	27,500	-5,105 (-15.7%)
鋼材売上数量 (単体)	253千t	269千t	16千t	1,042千t	17千t

※営業利益から特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

(2) セグメント別売上収益・調整後営業利益

(単位：百万円)

	実績				27/3通期予想 (26/5/15公表)			
	売上収益		調整後営業利益		売上収益		調整後営業利益	
	当四半期 26/4-6	前年同期差	当四半期 26/4-6	前年同期差	通期 26/4-27/3	前期差	通期 26/4-27/3	前期差
特殊鋼鋼材	59,403	8,187	2,927	74	230,000	22,218	8,300	-3,002
機能材料・ 磁性材料	58,043	9,740	4,795	2,227	230,000	30,246	18,600	5,211
自動車部品・ 産業機械部品	31,640	2,341	2,696	470	120,000	2,062	9,200	-166
エンジニア リング	7,254	438	145	-519	23,000	-3,625	1,000	-1,743
流通・ サービス	7,188	469	924	98	27,000	968	3,000	-107
消去	—	—	3	-22	—	—	—	-11
計	163,530	21,177	11,492	2,327	630,000	51,870	40,100	180

(3) 調整後営業利益増減要因

当四半期の調整後営業利益増減要因（前年同期対比）

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	30	1. 原燃料等市況	21
2. 販売価格上昇	21	2. 固定費増加	6
3. 内容構成差他	2	3. 変動費悪化	3
計(a)	53	計(b)	30
		差引(a)-(b)	23

(参考) 原料・為替市況

	前年同四半期 25/4-6	当四半期 26/4-6
H 2 建値 (千円／t)	34.7	46.7
ニッケル (LME) (\$／1b)	6.9	8.2
為替レート (TTM) (円／\$)	144.6	160.5

(4) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期 26/3末	当四半期 26/6末	前期差		前期 26/3末	当四半期 26/6末	前期差
流動資産	447,288	480,244	32,956	負債	342,922	380,564	37,642
現預金	63,072	66,467	3,395	営業債務	72,039	78,541	6,501
営業債権	158,935	169,893	10,958	有利子負債	181,761	207,640	25,878
棚卸資産	211,501	228,728	17,226	その他	89,120	94,382	5,261
その他	13,778	15,154	1,375	資本	513,457	525,311	11,853
非流動資産	409,091	425,632	16,540	親会社の所有者 に帰属する持分	472,565	484,157	11,592
有形固定資産	255,302	259,724	4,422	非支配持分	40,892	41,154	261
その他	153,789	165,907	12,117	負債資本合計	856,380	905,876	49,496
資産合計	856,380	905,876	49,496				